

堺市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン（素案）

平成28年3月（策定予定）

目次

1. はじめに	1
(1) 国の動向	2
(2) 大阪府の動向	2
2. 堺市の人口動向～人口減少局面の到来～	4
(1) 人口	4
(2) 自然増減	6
(3) 社会増減	7
(4) 世帯状況の推移	10
(5) 昼夜間人口の推移	10
3. 堺市各区の人口動向	12
(1) 堺区の人口動向	12
(2) 中区の人口動向	13
(3) 東区の人口動向	14
(4) 西区の人口動向	15
(5) 南区の人口動向	16
(6) 北区の人口動向	17
(7) 美原区の人口動向	18
4. 堺市の産業	19
(1) 労働力人口	19
(2) 有効求人倍率	20
(3) 産業3部門別就業者割合の推移	21
(4) 通勤、通学者の移動	21
5. 将来展望	22
(1) 現状分析	22
(2) 将来展望	
(3) 将来推計の考え方	
(4) 将来推計	
(5) 今後の方向性について	

1. はじめに ～人口減少局面の到来～

我が国の総人口は、2008年12月の1億2,809万9千人をピークに人口減少社会に突入しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生、死亡中位による推計）では、2040年には1億728万人にまで減少し、2060年には8,674万人まで減少するとしています。

このような中、国においては、地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むため、「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を長期目標として掲げ、国と地方が総力を挙げて取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を平成26年12月27日に策定しました。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、人口減少は「静かなる危機」と呼ばれており、日々の生活では実感しづらいものの、このままでは我が国の人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、国としての持続性すら危うくなると警告しています。

本市においても人口減少は例外ではなく、国が人口ピークを迎えた2008年12月から3年半後の2012年6月に、842,988人（※）をピークとして、ゆるやかな人口減少局面に入っています。

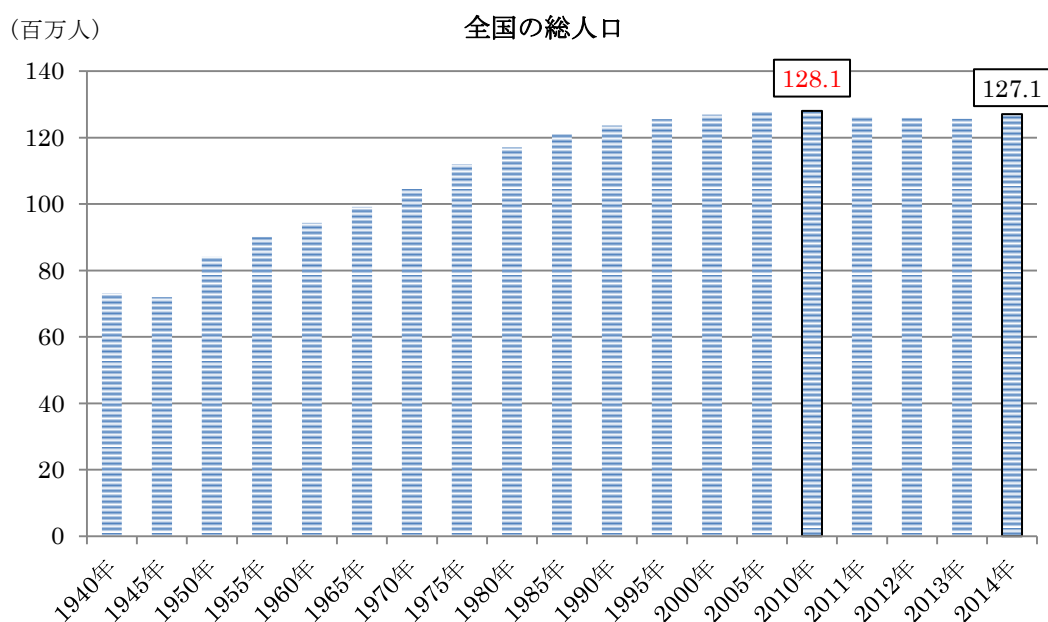
本市では、2011年3月に策定した、都市経営の基本戦略である堺市マスタープランにおいて独自に将来人口の推計を行い、人口減少社会の到来をはじめとする社会経済の情勢や周辺環境が変化する状況の中で、人口の誘導・定着化という課題をあげています。この課題を踏まえ、本市ではこれまで「堺・3つの挑戦」をはじめとする様々な取組を進めてきました。その結果、本市の人口は、堺市マスタープランで行った将来推計人口（中位）を上回るペースで推移しています。

しかしながら、人口減少に対する取組は、その成果が出生率の向上に結びつくまでに一定の期間を要することが考えられ、また、その後、人口規模を安定的に推移させるまでにはさらなる期間を要することが考えられます。そのため、ゆるやかな人口減少局面に入っている本市においても、これまでの取組をさらに深化させ、また、今後新たな取組を行うことによって人口減少への対応をしていくことが必要です。

この堺市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンは、本市の人口動向や産業の現状を把握するとともに、2040年までの将来人口の展望を描き、本市の今後の取組を進めていくうえでの基礎資料とするものです。

※出典：堺市推計人口

(1) 国の動向



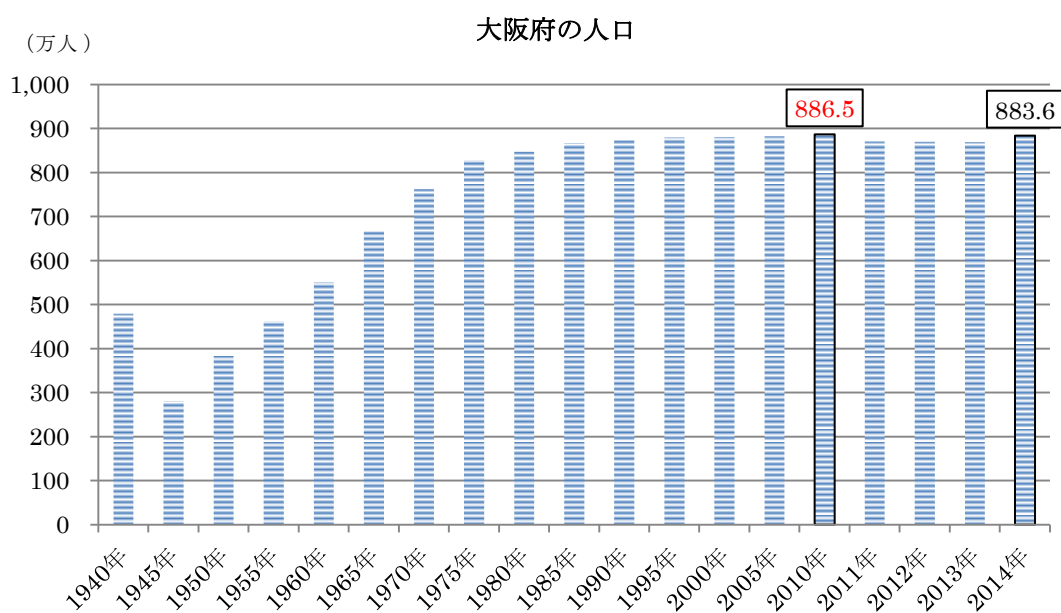
出典：1920年～2010年は国勢調査、2011年以降は「人口推計」（総務省統計局）による数値

我が国では、2008年12月の総人口1億2,809万9千人（※）をピークに人口減少社会に突入し、2014年の総人口は、ピーク時から約100万人減少しています。

我が国の今後の総人口について、国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生、死亡中位による推計）では、2020年代の初めは年間60万人程度減少し、2040年代頃には、年間100万人程度にまで減少が加速すると見込んでいます。その結果、我が国の総人口は、2048年には1億人を割り込み、9,913万人まで減少するとしています。

※出典：総務省統計局

(2) 大阪府の動向



出典：1920年～2010年は国勢調査、2011年以降は人口推計（総務省統計局）による数値

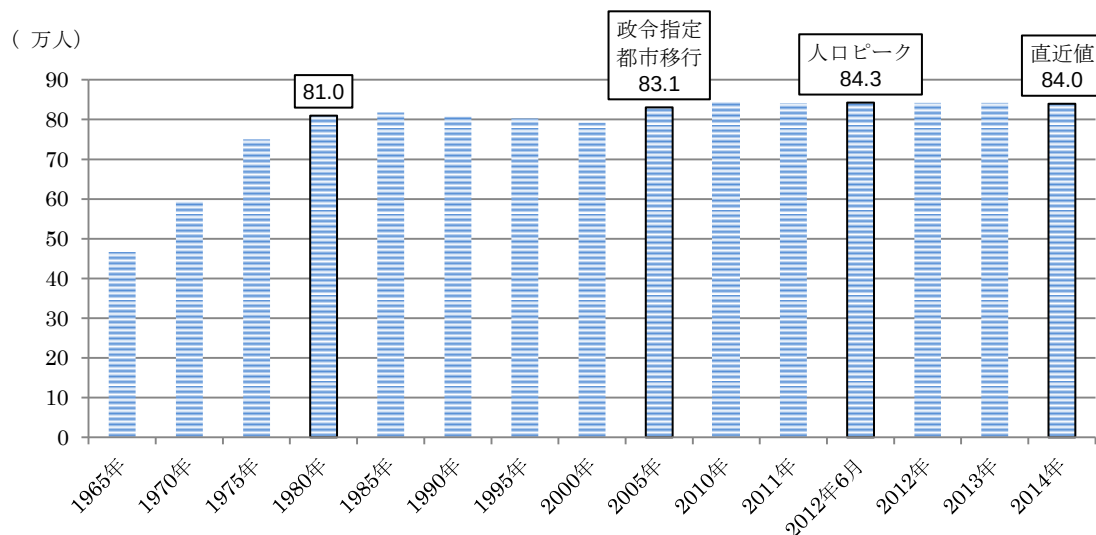
大阪府の人口は、２０１０年１０月の国勢調査では８８７万人となり、２００５年の同調査時から、約５万人増加しました。

大阪府では、２０１３年３月に国立社会保障・人口問題研究所より「日本の地域別将来推計人口」が公表されたことを踏まえ、直近の人口動向の実績等を元に、２０１４年３月に将来人口推計を行っています。推計結果を掲載している「大阪府人口減少社会白書」（２０１４年６月改訂版）では、大阪府の人口について、２０１０年からの３０年間で１３７万人の急激な減少が生じ、２０４０年には７５０万人になると見込んでいます。

2. 堺市の人口動向

(1) 人口

①人口の推移



出典：1920年から2010年までは国勢調査、2011年以降は2010年国勢調査人口をもとに堺市調査による数値。

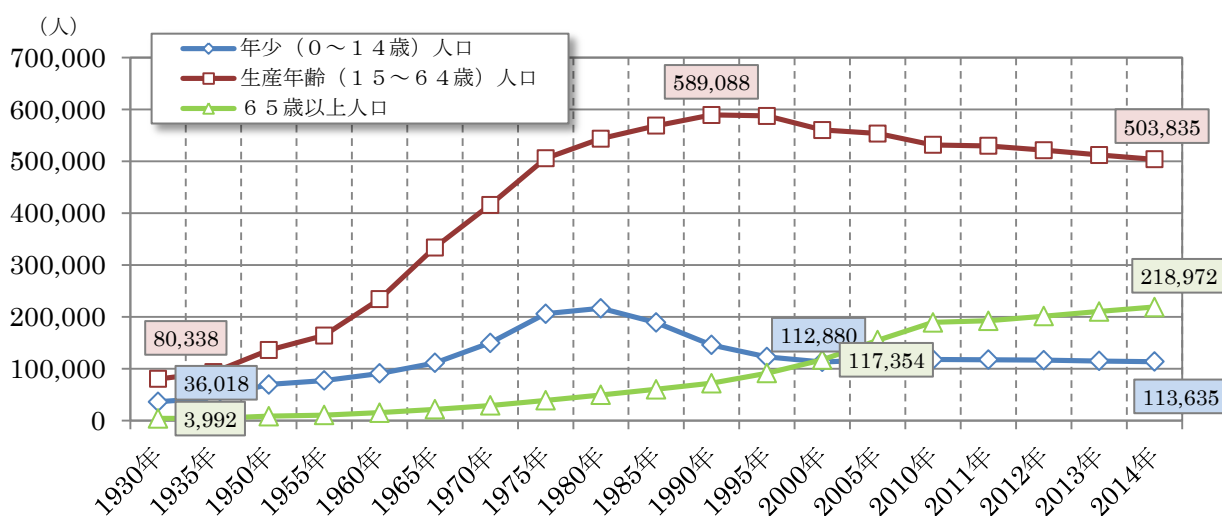
堺市の人口は、1957年の堺泉北臨海工業地帯の造成や、1965年の泉北ニュータウンの開発をきっかけに人口が急増し、1980年には80万人を突破しました。

しかし、その後、人口は横ばいから緩やかな減少傾向で推移し、1998年には70万人台まで減少しました。

2005年、美原町との合併により、人口は再び80万人台となり、また、政令指定都市移行後も人口の増加傾向が続いていました。

しかし、本市においても、国、大阪府に続き、2012年6月をピークに人口は緩やかな減少に転じ、人口減少局面が到来することとなりました。

②年齢3区分別人口の推移



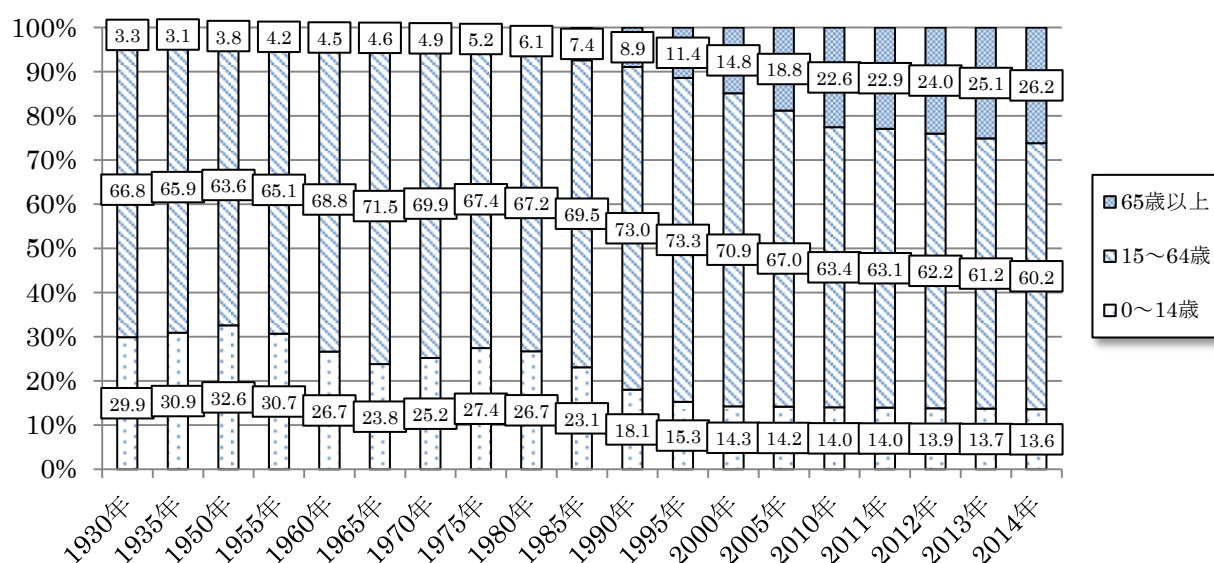
出典：2010年までは国勢調査。2011年以降は2010年国勢調査人口をもとに堺市調査による数値。

年少人口は、人口の増加とともに増加し、特に、泉北ニュータウンの造成が始まった１９６５年頃からは増加傾向が強くなり、１９８０年にピークを迎えました。しかし、その後は減少傾向で推移し、２０００年には６５歳以上人口よりも少なくなりましたが、それ以降は横ばいで推移しています。

生産年齢人口は、人口と同様に増加傾向で推移していましたが、１９９０年をピークに減少傾向に転じました。その後、２００５年の美原町との合併から人口は増加傾向となったものの、生産年齢人口は、依然として減少傾向のまま推移しています。

６５歳以上人口は、年々増加を続けており、また、増加傾向も強くなっています。

③年齢３区分別人口割合の推移



出典：2010年までは国勢調査。2011年以降は2010年国勢調査をもとに堺市調査による数値

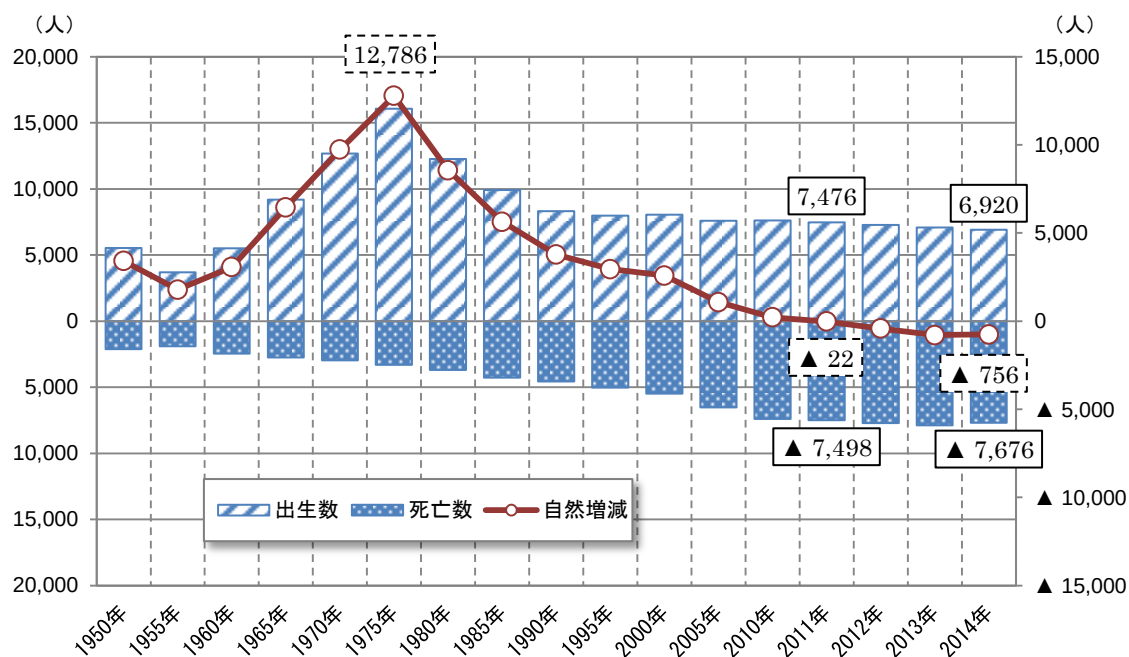
年少人口割合は、第１次ベビーブーム（１９４７～１９４９年）の後、減少傾向となりましたが、年少人口の増加傾向の強まった１９６５年からは年少人口割合も増加傾向になりました。しかし、１９７５年以降は減少傾向に転じ、その後、１９９５年以降は、横ばいで推移しています。

生産年齢人口割合は、これまで横ばいでの推移が続いていましたが、１９９５年のピーク以降、減少傾向となっています。

６５歳以上人口割合は、年々増加を続けており、また、増加割合も高くなっています。国では２００５年、本市では大阪府と同様に２０１０年に、６５歳以上人口割合が全体の２０％を超えており、本市においても高齢化率が上昇していることがうかがえます。

(2) 自然増減

①自然増減の推移

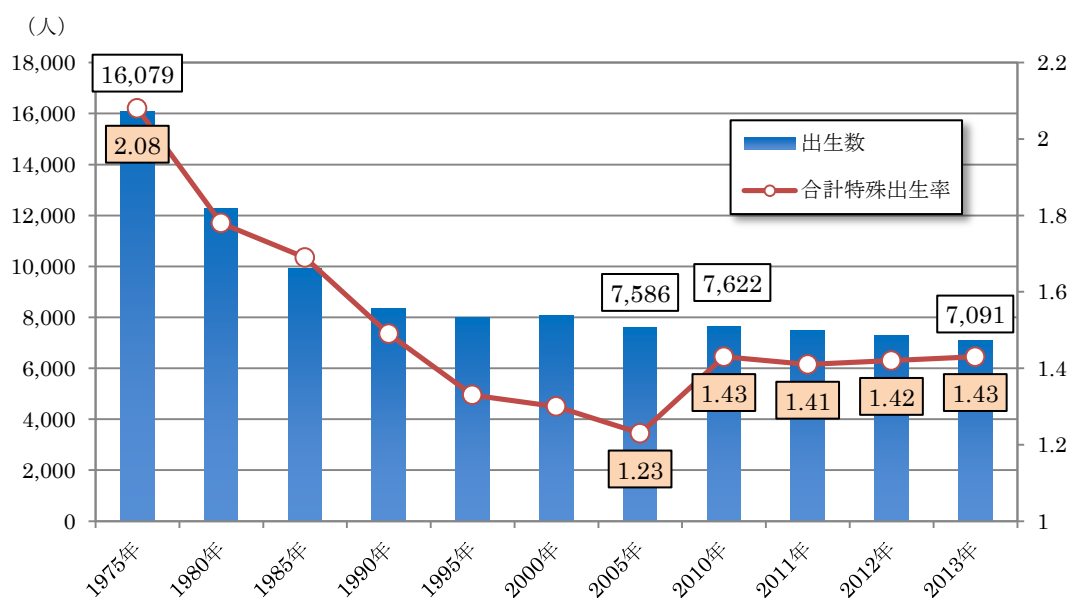


出典：堺市統計書

堺市の自然増減の推移を見ると、2010年までは、出生数が死亡数を上回る自然増の傾向で推移してきました。特に、1957年の臨海工業地帯の造成開始から1965年の泉北ニュータウンの開発を経て、1971年に始まった第2次ベビーブームなどにより、1974年頃までは前年を上回る自然増が続いていました。

しかし、その後1975年をピークに出生数が減少傾向となり、2011年からは、死亡数が出生数を上回る自然減となりました。この年から現在までの間も、自然減の傾向が続いています。

②出生数と合計特殊出生率の推移



出典：堺市独自推計

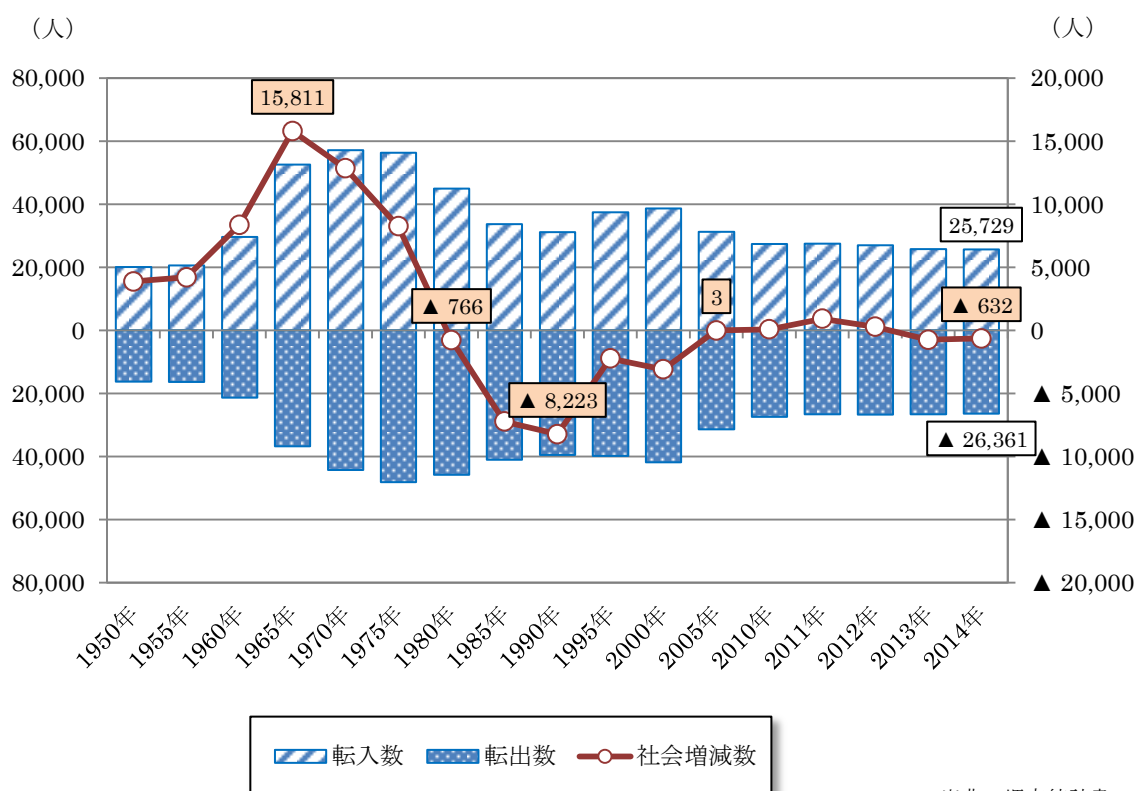
出生数は、減少傾向が続いていましたが、２０１０年に増加に転じました。しかし、２０１１年以降は微減傾向となっています。

合計特殊出生率（※）は、２００５年まで減少傾向が続いていましたが、２０１０年から回復基調となり、緩やかな増加傾向が続いています。

※合計特殊出生率：１５～４９歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。
一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

（３）社会増減

①社会増減の推移



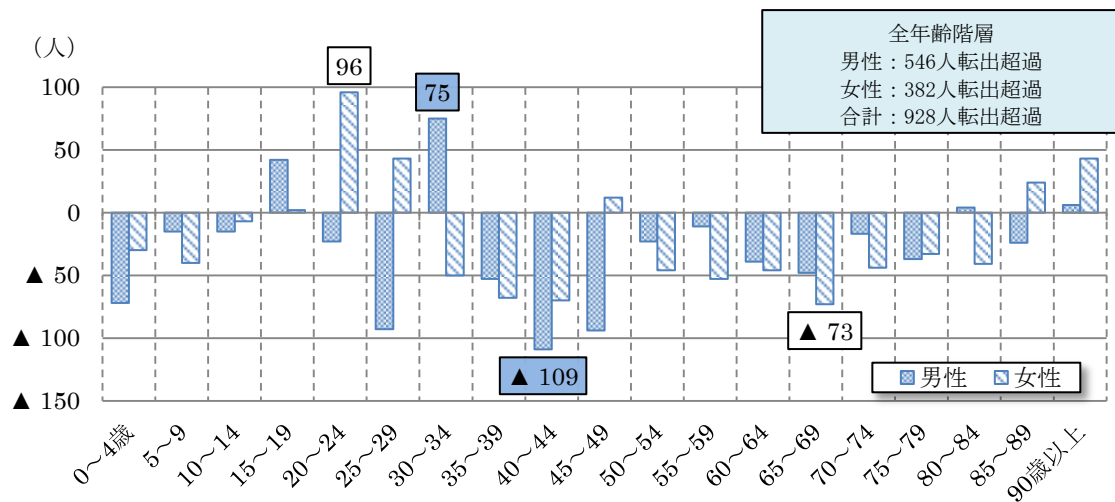
出典：堺市統計書

堺市の社会増減の推移については、臨海工業地帯の造成が開始された１９５７年頃から泉北ニュータウンの開発が開始された１９６５年頃までは、前年を上回る社会増の傾向となっていました。

しかし、社会増の傾向は、１９６５年にピークを迎え、転出数の増加と、１９７５年以降の転入数の減少により、１９８０年からは転出が転入を上回る社会減になりました。

その後、本市が政令指定都市に移行した２００５年からは、均衡状態になりましたが、２０１３年からは、再び社会減になっています。

②性別・年齢階層別の人口移動状況



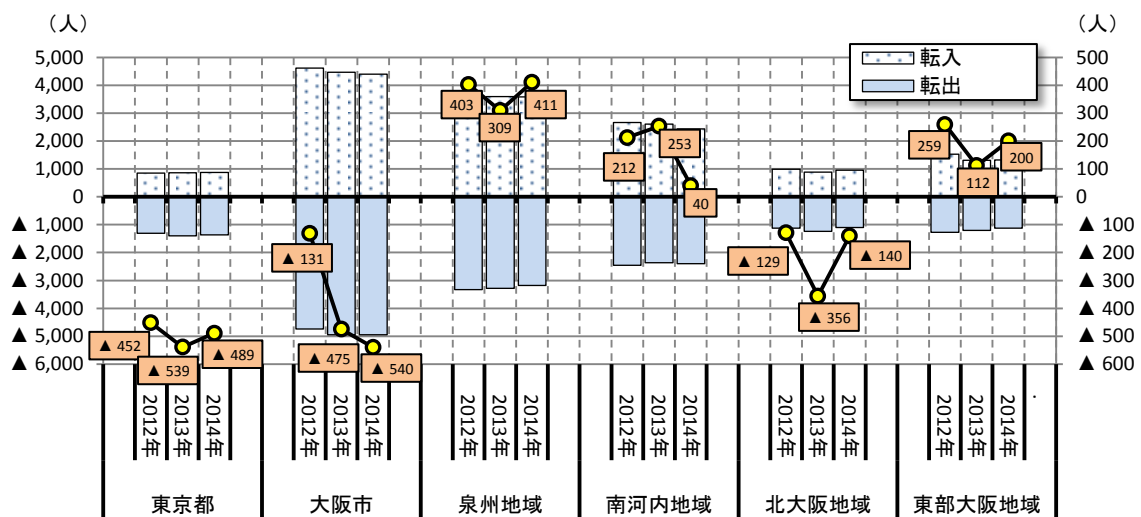
出典：平成26年住民基本台帳人口移動報告

平成26年の人口移動状況について、全年齢階層の男女別（右上図）を見ると、男女ともに転出超過になっており、超過数は男性が女性よりも多くなっています。

年齢階層別の転出超過の状況について、男性は40～44歳の転出超過数が最も多く、次に45～49歳、25～29歳が多くなっています。女性の転出超過数は、65～69歳が最も多く、次に40～44歳、35～39歳が多くなっています。

一方、転入超過の状況については、男性は、30～34歳の転入超過数が最も多く、次に15～19歳が多くなっています。女性は、20～24歳の転入超過数が最も多く、次に25～29歳、90歳以上が多くなっています。

③他の自治体との転出入状況の推移



<地域内訳>

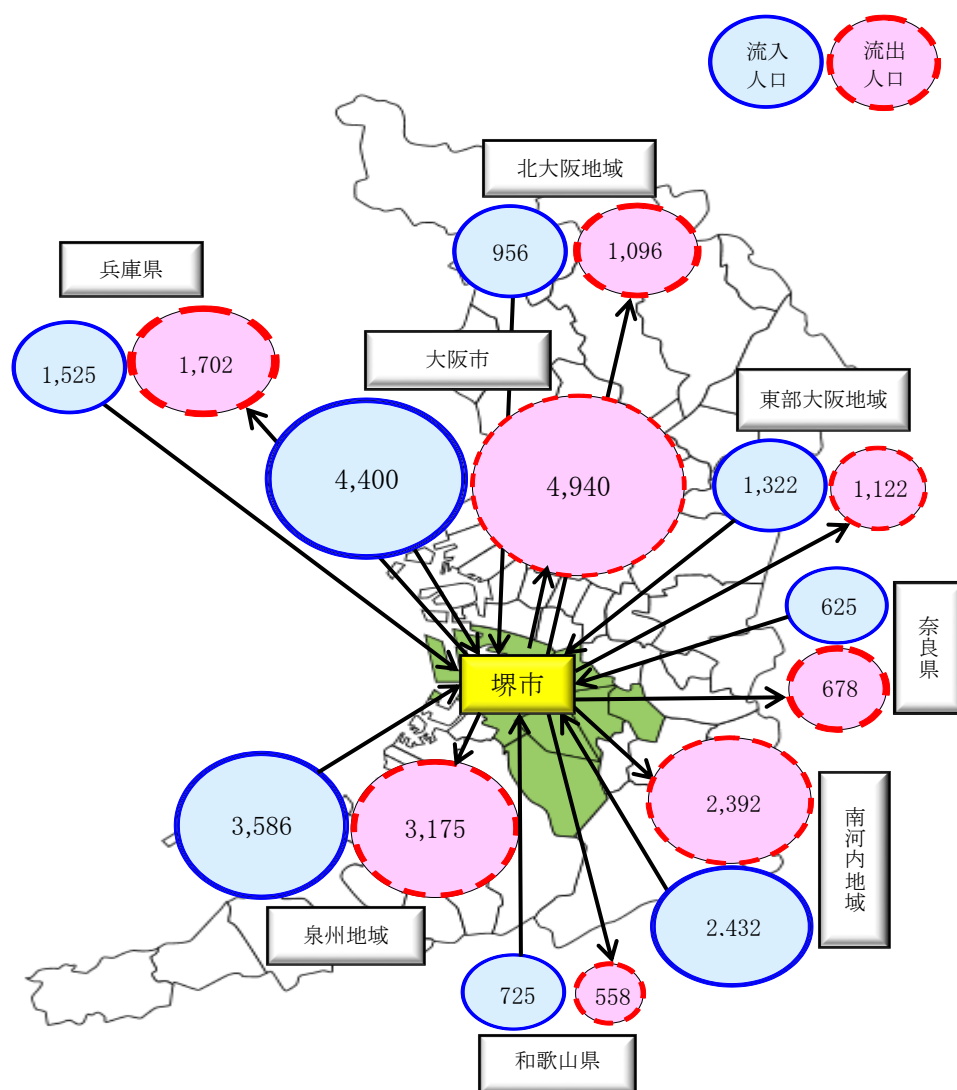
泉州地域：岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町
南河内地域：富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
北大阪地域：豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町
東部大阪地域：守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四条畷市、交野市

出典：住民基本台帳人口移動報告

他の自治体との転出入状況の過去3年間の推移を見ると、泉州地域、南河内地域、東部大阪地域に対しては転入超過で推移しています。

しかし、大阪市、東京都に対しては転出超過で推移しており、特に大阪市に対する転出超過数も毎年増加傾向となっており、2013年、2014年には、転出超過数は東京都と並んで400人を超えています。

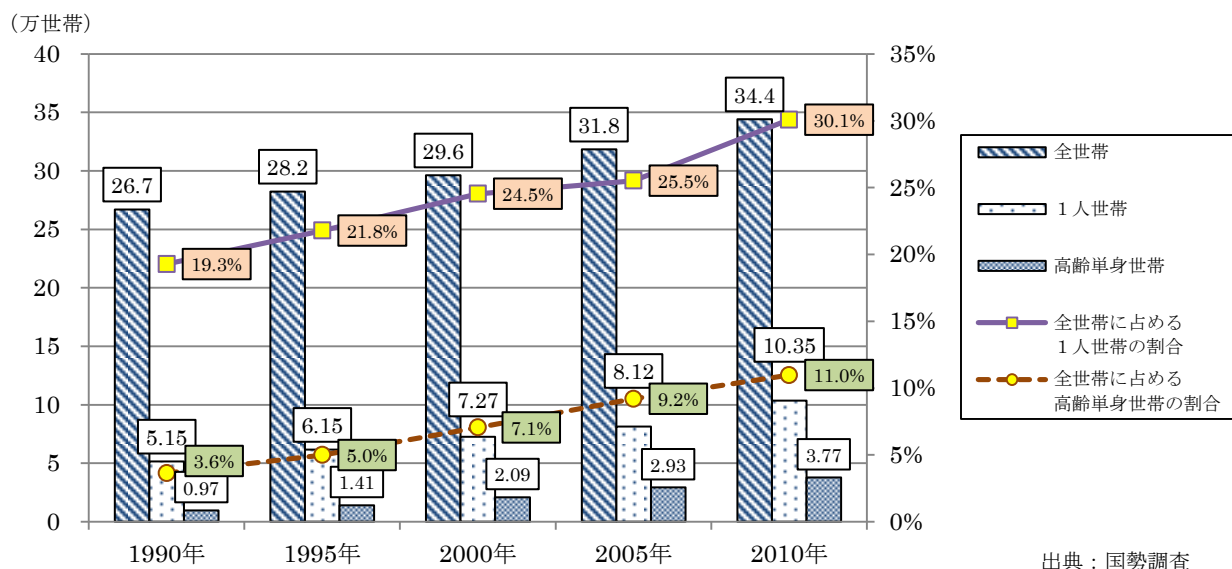
④周辺自治体との移動状況



出典：平成26年住民基本台帳移動報告

平成26年の周辺自治体との移動状況については、大阪市に対する転出、転入数が最も多く、次いで泉州地域、南河内地域が多くなっており、これらの市や地域に対する人口の出入りが活発であることが分かります。

(4) 世帯状況の推移

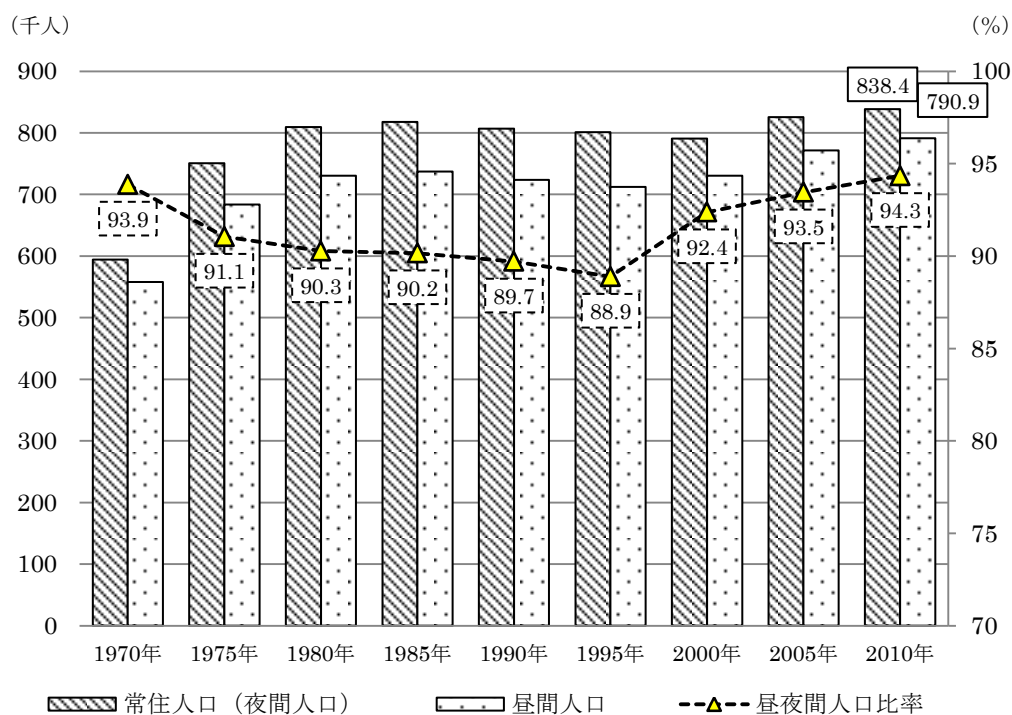


国全体として、世帯数は年々増加しており、中でも1人世帯数、高齢単身世帯数は増加傾向にあります。

堺市においても世帯数の増加傾向が続いており、2010年には34.4万世帯になっています。1人世帯の数も年々増加しており、2010年には、全世帯に占める1人世帯の割合は、30.1%になっています。

また、1人世帯のうち、高齢単身世帯数も増加傾向で推移しており、2010年には、全世帯に占める割合は11%になっています。

(5) 昼夜間人口の推移

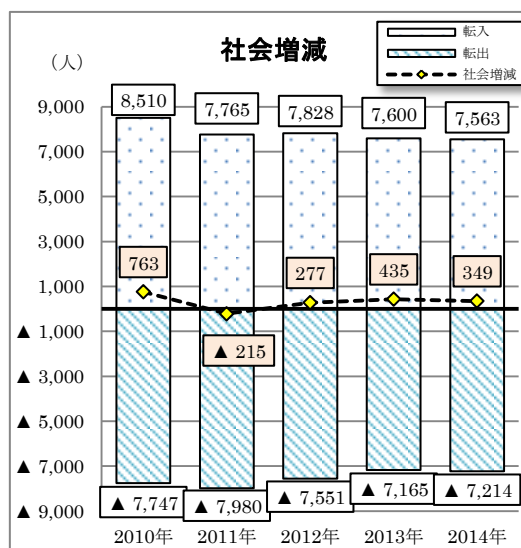
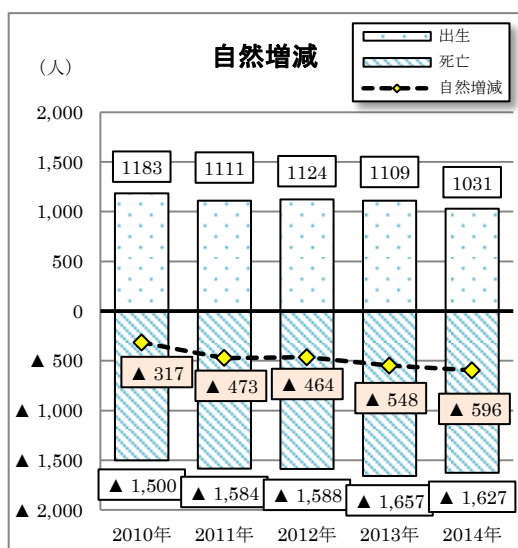
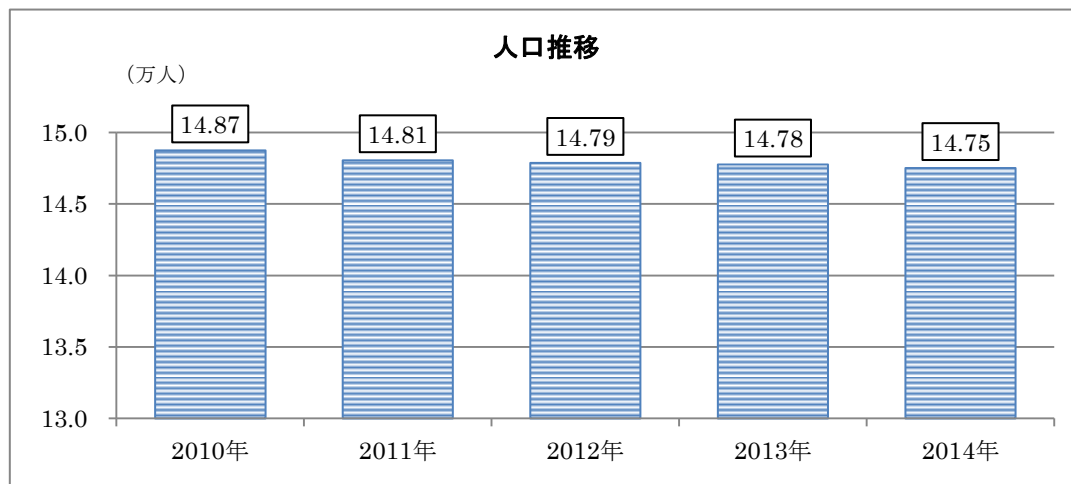


昼夜間人口は、ともに１９８５年までは増加傾向で推移し、その後、緩やかな減少傾向になりました。しかし、２０００年からは、再び増加傾向に転じています。

また、昼夜間人口比率は１９９５年までは減少傾向で推移していましたが、２０００年以降は増加傾向に転じています。

3. 堺市各区の人口動向

(1) 堺区の人口動向



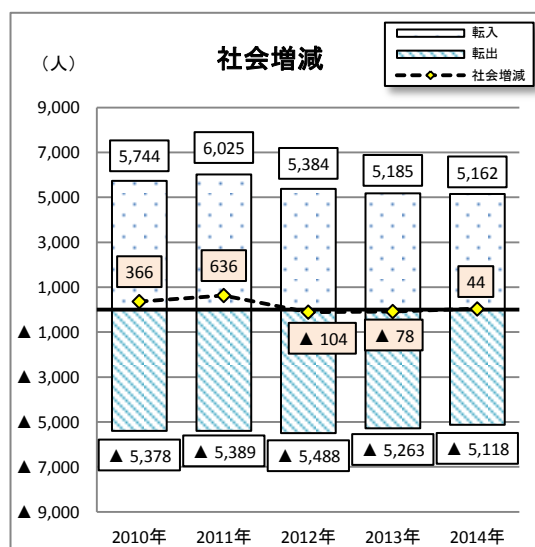
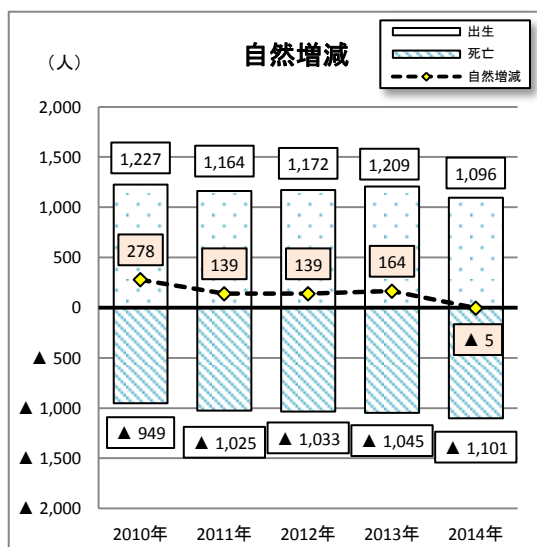
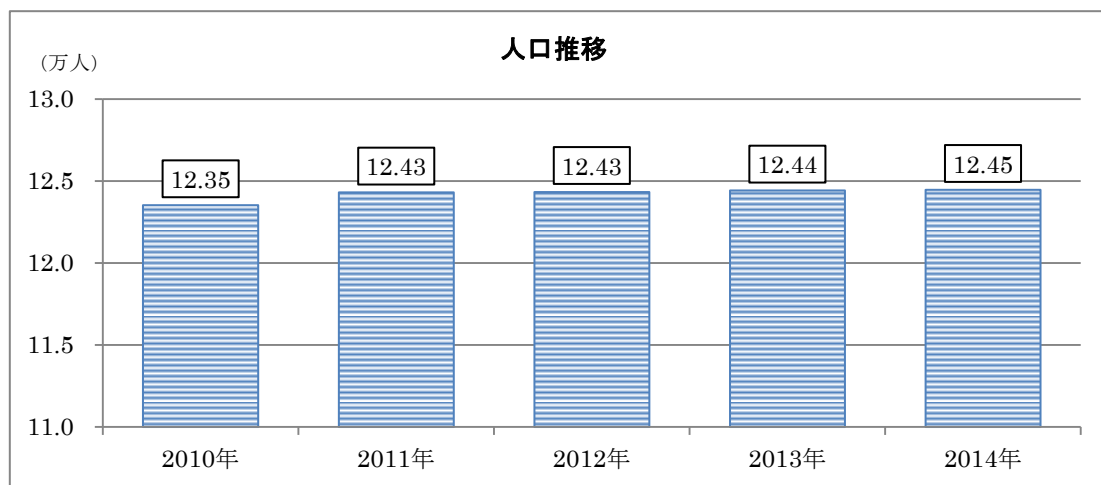
出典：国勢調査・堺市独自推計

※人口は各年10月1日現在。自然増減、社会増減は各年の前年10月からその年9月までの期間の増減

堺区の人口は、横ばいから僅かに減少傾向で推移しています。各年の人口増減の内訳について、自然増減では毎年減少しており、社会増減では、2011年を除き、増加しています。

このことから、堺区の僅かな人口の減少傾向は、自然減少が主な要因になっていることが分かります。

(2) 中区の人口動向

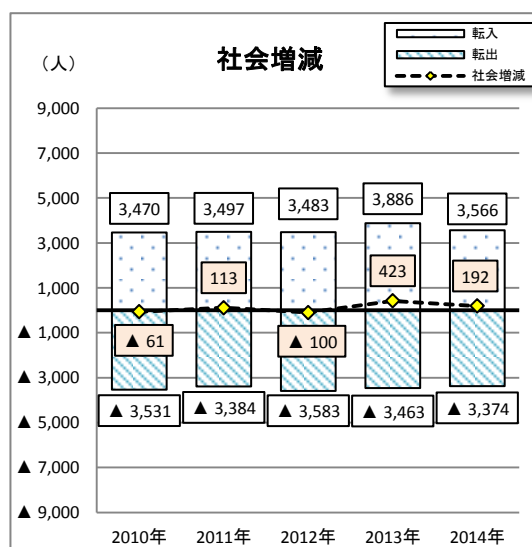
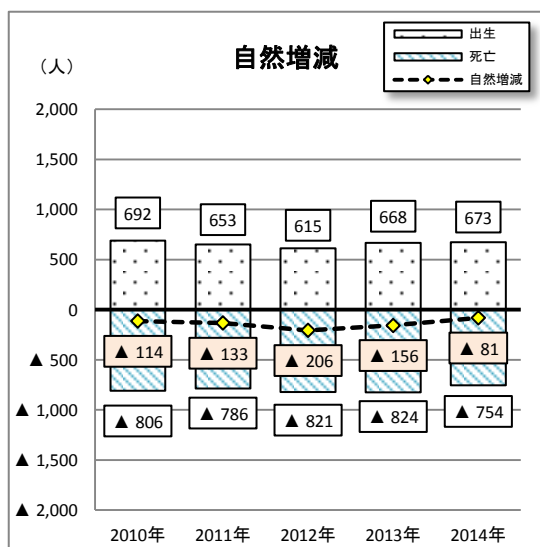
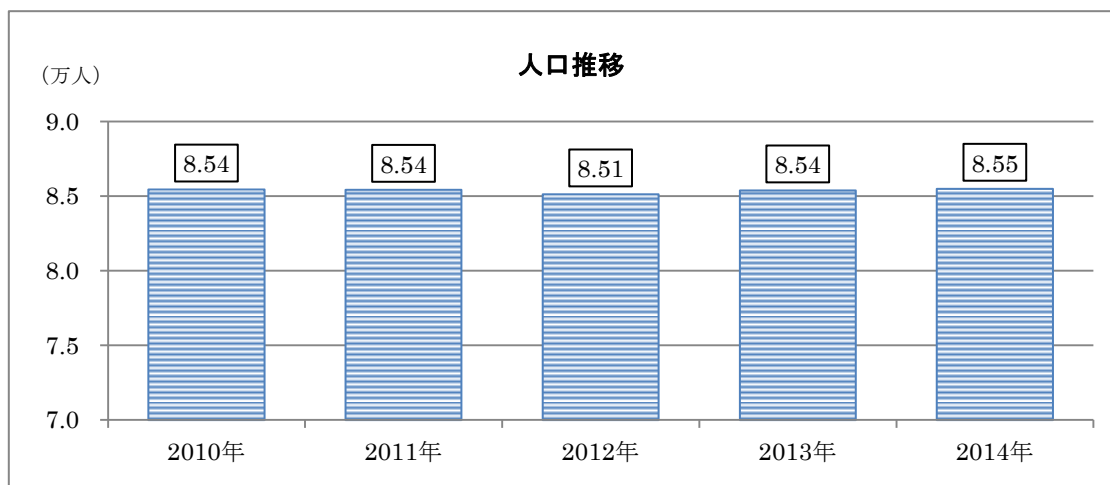


出典：国勢調査・堺市独自推計

※人口は各年10月1日現在。自然増減、社会増減は各年の前年10月からその年9月までの期間の増減

中区の人口は、2011年以降、横ばいで推移しています。各年の人口増減の内訳について、自然増減では、毎年増加していましたが、増加数は年々少なくなり、2014年には減少に転じました。社会増減では、2010年、2011年は増加していましたが、2012年以降は均衡状態になっています。

(3) 東区の人口動向

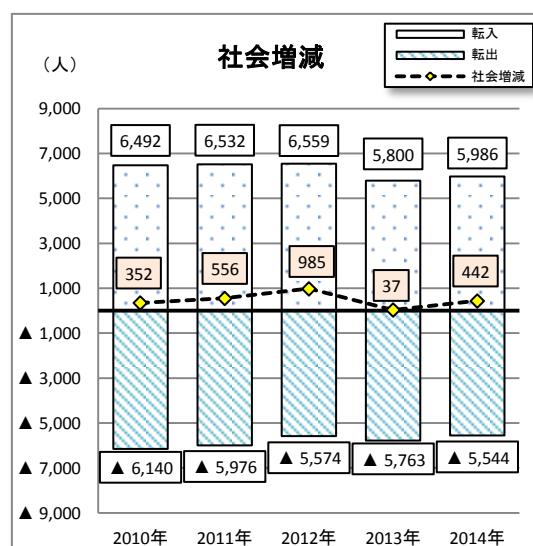
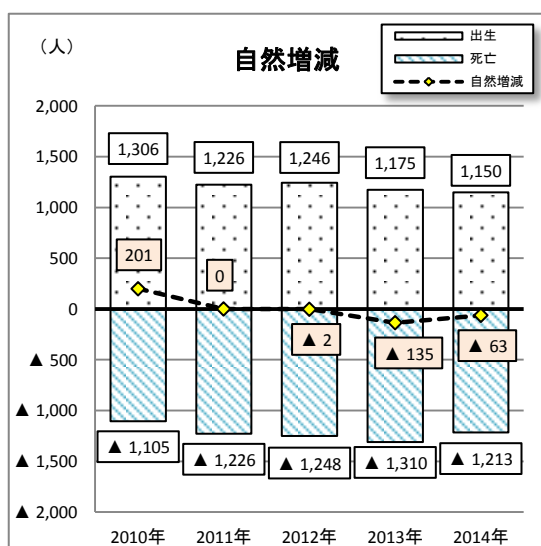
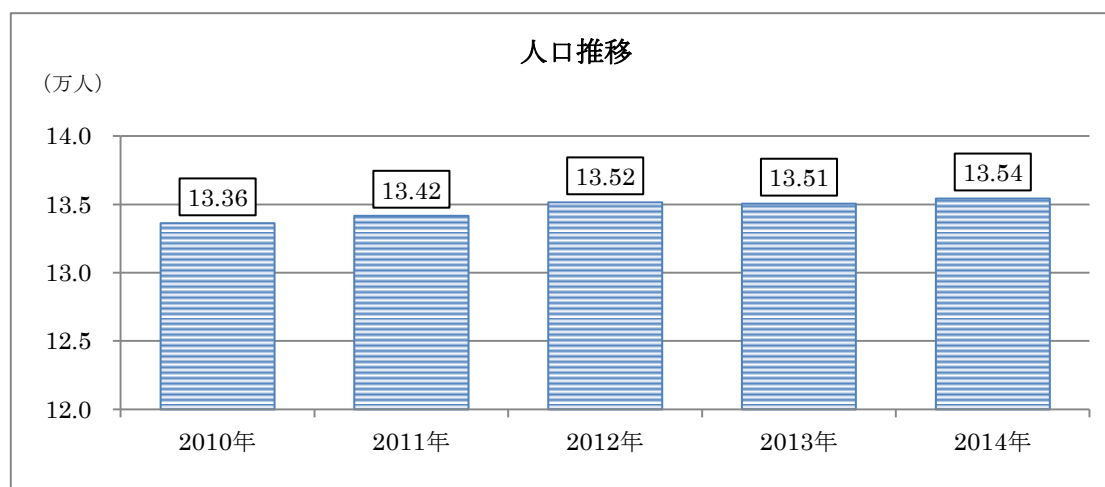


出典：国勢調査・堺市独自推計

※人口は各年10月1日現在。自然増減、社会増減は各年の前年10月からその年9月までの期間の増減

東区の人口は、おおむね横ばいで推移しています。各年の人口増減の内訳について、自然増減では、毎年減少が続いており、社会増減では、ほぼ均衡状態が続いていましたが、2013年以降は社会増になっています。

(4) 西区の人口動向



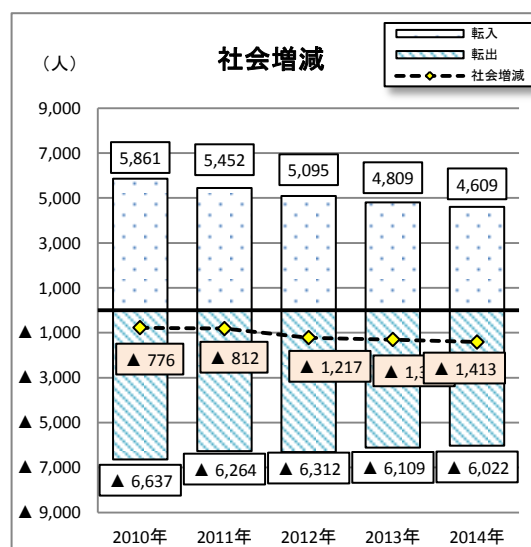
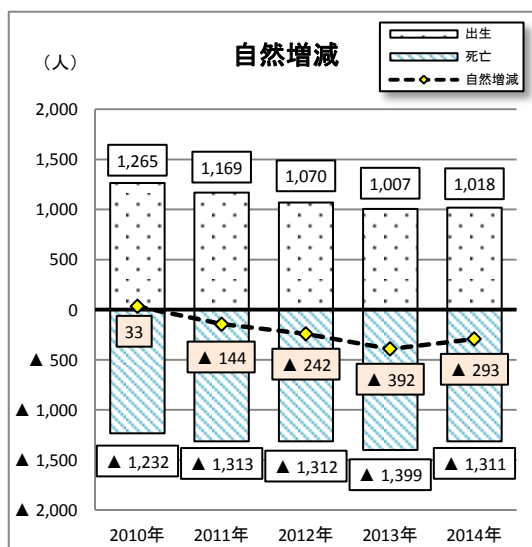
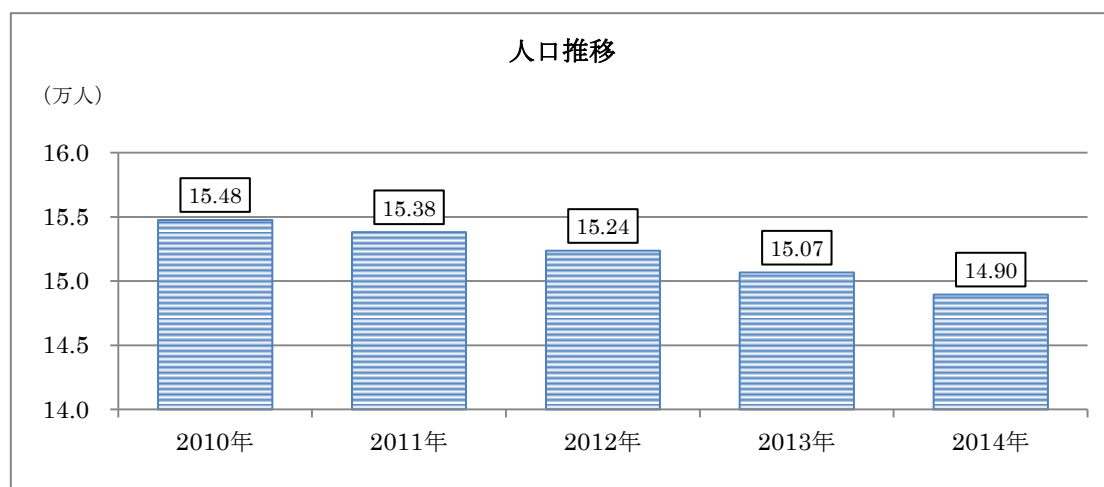
出典：国勢調査・堺市独自推計

※人口は各年10月1日現在。自然増減、社会増減は各年の前年10月からその年9月までの期間の増減

西区の人口は、僅かながらも増加傾向で推移しています。各年の人口増減の内訳について、自然増減では、2012年以降は毎年減少しており、社会増減では、増加が続いています。

このことから、西区の人口の増加傾向は、社会増加が自然減少を補っていることが要因であるとわかります。

(5) 南区の人口動向



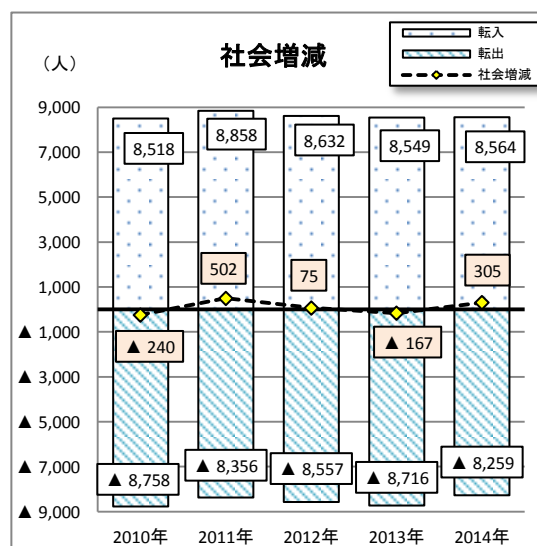
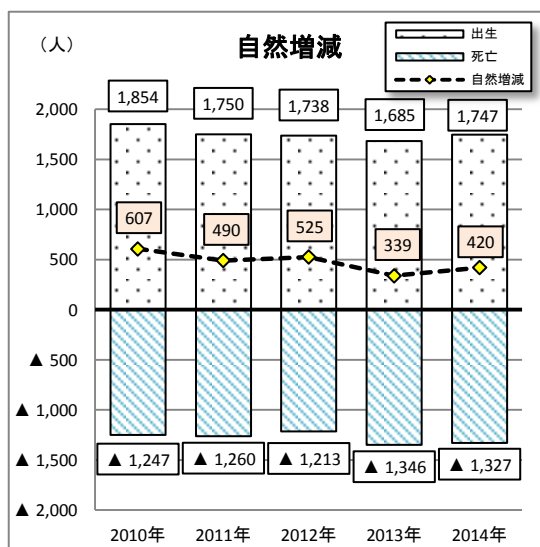
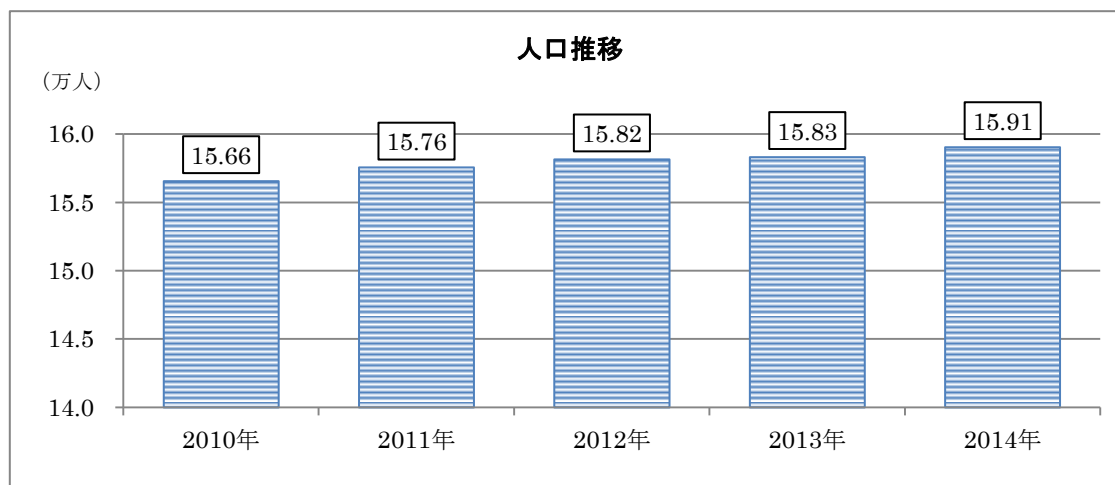
出典：国勢調査・堺市独自推計

※人口は各年10月1日現在。自然増減、社会増減は各年の前年10月からその年9月までの期間の増減

南区の人口は、毎年、減少傾向で推移しています。各年の人口増減の内訳について、自然増減では、2010年を除き、自然減の状態推移しており、社会増減でも、毎年1,000人前後の減少が続いています。

このことから、南区は、自然動態、社会動態の両面から、人口減少が進んでいるということがわかります。

(6) 北区の人口動向



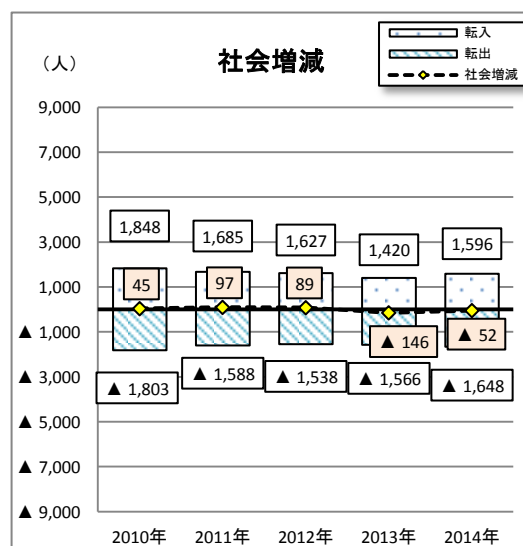
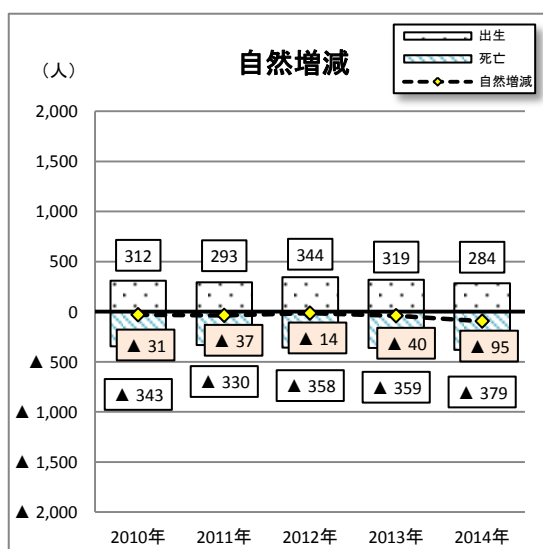
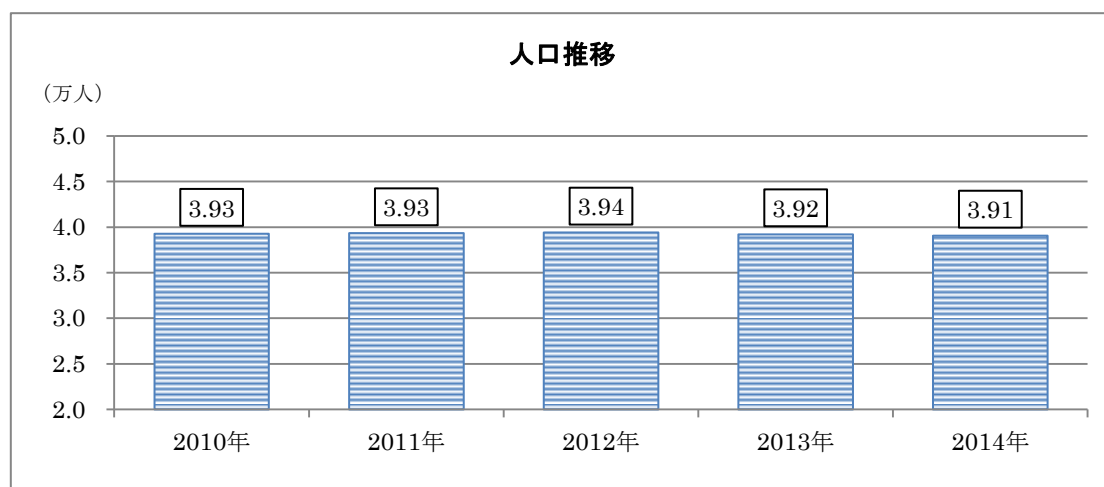
出典：国勢調査・堺市独自推計

※人口は各年10月1日現在。自然増減、社会増減は各年の前年10月からその年9月までの期間の増減

北区の人口は、毎年、増加傾向で推移しています。各年の人口増減の内訳について、自然増減では、毎年増加が続いており、社会増減では、2010年、2013年には社会減でしたが、他の年では社会増になっています。

このことから、北区では、自然増加が北区の人口増加の主要因となっていることがわかります。

(7) 美原区の人口動向



出典：国勢調査・堺市独自推計

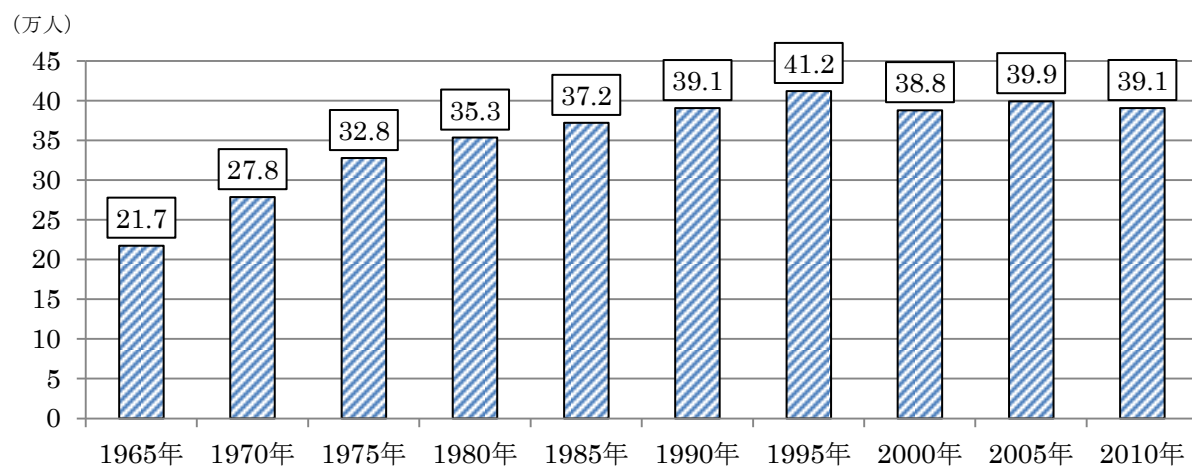
※人口は各年10月1日現在。自然増減、社会増減は各年の前年10月からその年9月までの期間の増減

美原区の人口は、おおむね横ばいで推移しています。各年の人口増減の内訳について、自然増減では、僅かながら毎年減少が続いており、社会増減では、2012年までは毎年増加していましたが、2013年以降は減少しています。

4. 堺市の産業

(1) 労働力人口

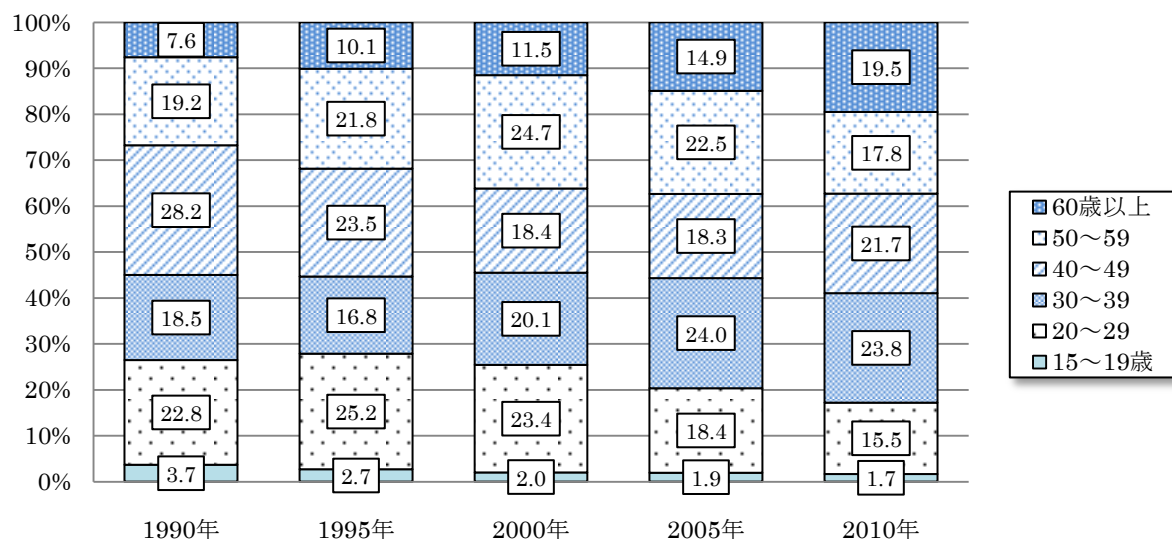
①労働力人口の推移



出典；国勢調査

堺市の労働力人口は、1965年から1995年にかけて増加していましたが、2000年には減少に転じました。その後、美原町との合併により、労働力人口は2005年に増加しましたが、2010年には再び減少に転じています。

②年齢別労働力人口割合の推移



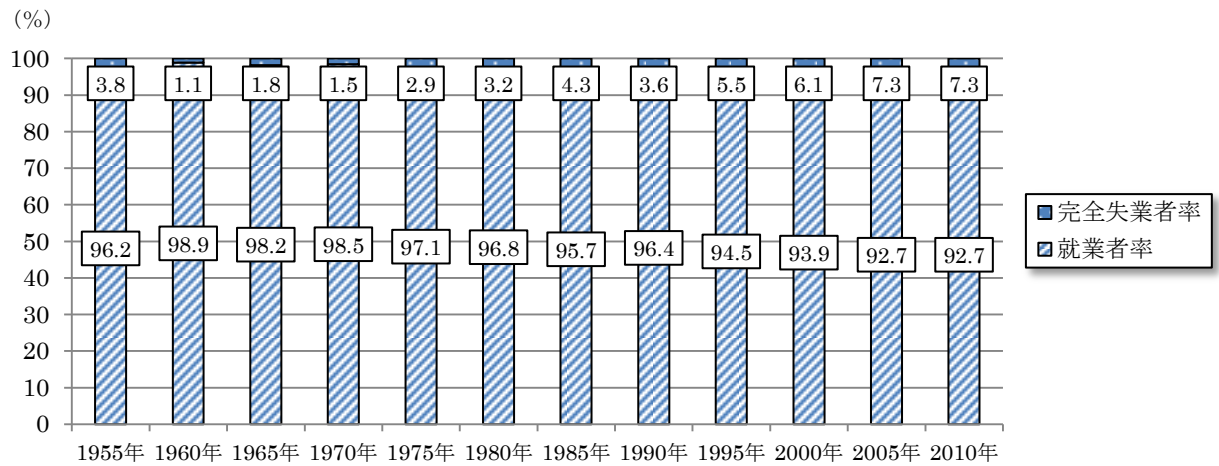
出典：国勢調査

年齢別労働力人口割合を見ると、15～19歳代は継続して減少傾向であり、20歳代は1995年以降、減少傾向で推移しています。そのため、15～29歳の労働力人口割合は、1995年以降、継続して減少傾向にあります。

また、15～49歳の労働力人口割合は、2000年以降、横ばいで推移しています。

一方、60歳以上は一貫して増加傾向で推移しています。

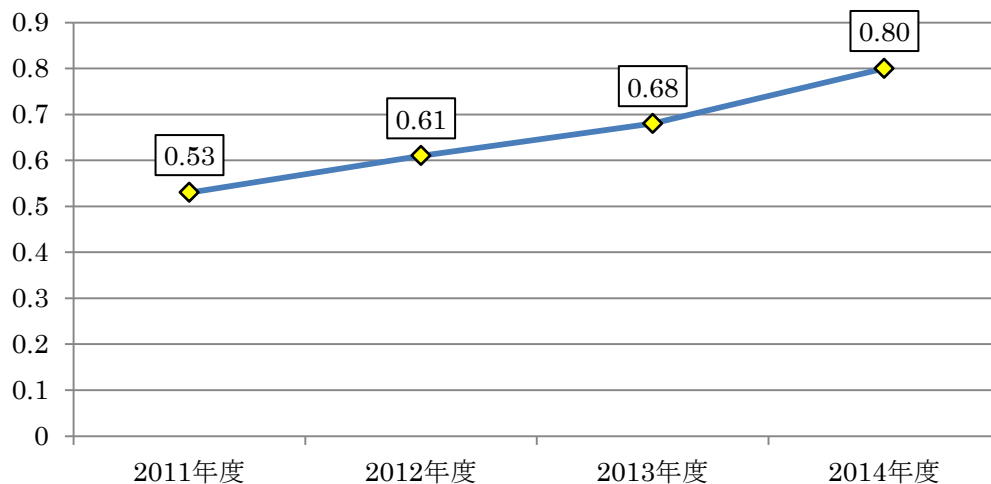
③労働力人口構成比の推移



出典：国勢調査

1957年の臨海工業地帯造成の影響などにより、1960年は最も就業者の割合が多く、完全失業者の割合が少ない状況でした。しかしその後、年々就業者割合は少しずつ減少し、完全失業者の割合は増加しています。

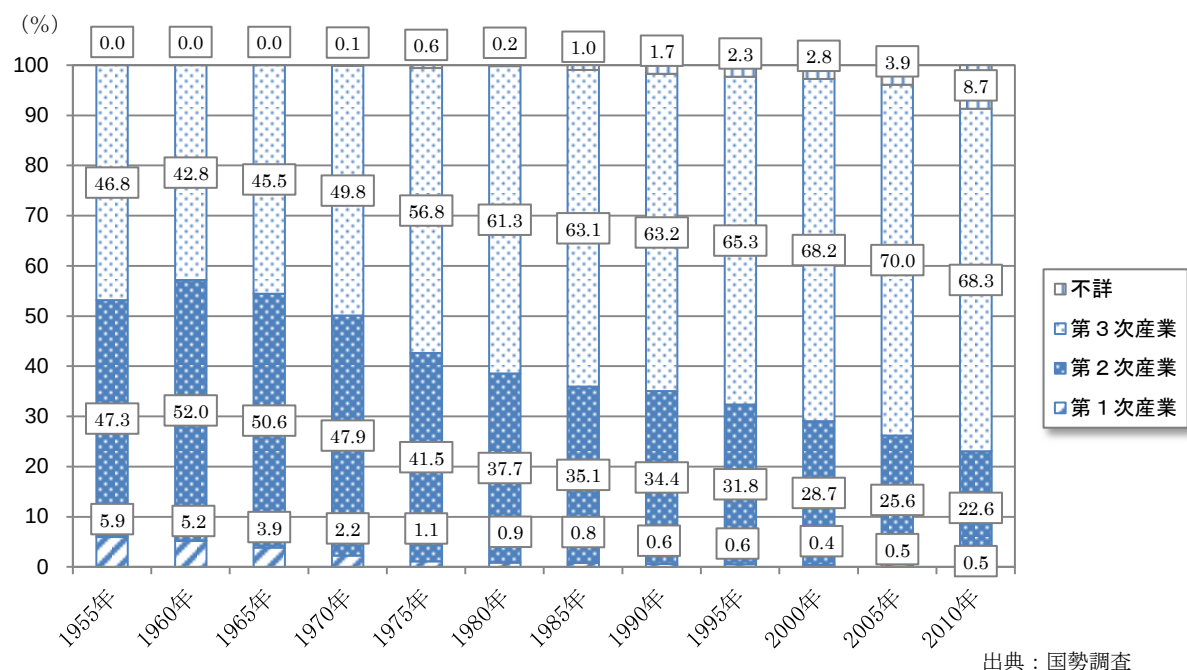
(2) 有効求人倍率



出典：堺市調査

本市の有効求人倍率は年々増加しており、本市における雇用機会は増加していることが分かります。

(3) 産業3部門別就業者割合の推移

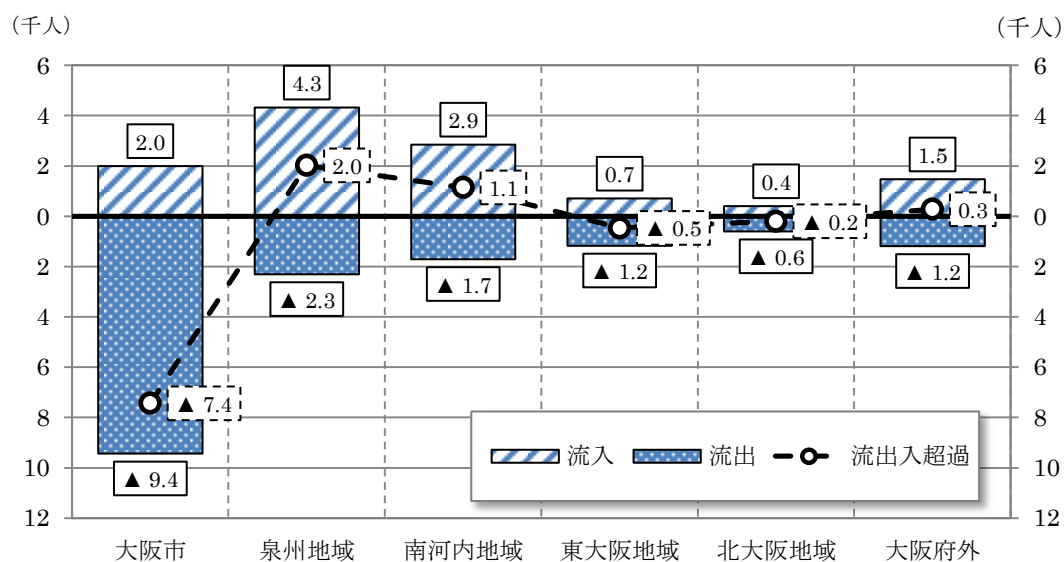


第1次産業の割合は、年々減少し、1980年には1%を下回り、その後1990年頃からは横ばいに推移しています。

第2次産業の割合は、1957年の臨海工業地帯の造成により増加しましたが、その後は年々減少しています。

第3次産業の割合は、年々増加傾向にありましたが、2000年以降は横ばいで推移しています。

(4) 通勤、通学者の移動



通勤、通学者の多くは大阪市に流出しています。また、流入元は泉州地域と南河内地域が多くなっています。

5. 将来展望

(1) 現状分析

①人口動向の分析

調整中

②産業の現状分析

調整中

(2) 将来展望

調整中

(3) 将来推計の考え方

①現在の状況が継続すると仮定した場合の人口推計（※）、②社会増減が均衡すると仮定した場合の人口推計、③社会増減が均衡して合計特殊出生率が2040年までに段階的に人口置換水準にまで回復すると仮定した場合の人口推計を行います。

※堺市マスタープランの将来推計人口は、2005年の国勢調査を基本とし、2005年から2009年までの社会増の傾向を基に算出したものです。本ビジョンでは、最新の国勢調査である2010年国勢調査を基本とし、社会減となった2013年と2014年の社会移動の傾向の反映など、新たに将来推計人口を算出しました。

■推計人口①・・・低位推計

本市の出生率1.43が今後とも維持・継続し、社会減となった2013年と2014年の傾向が今後とも続くと仮定して推計。

■推計人口②・・・中位推計

本市の出生率1.43が今後とも維持・継続し、社会増減を0と仮定して推計。

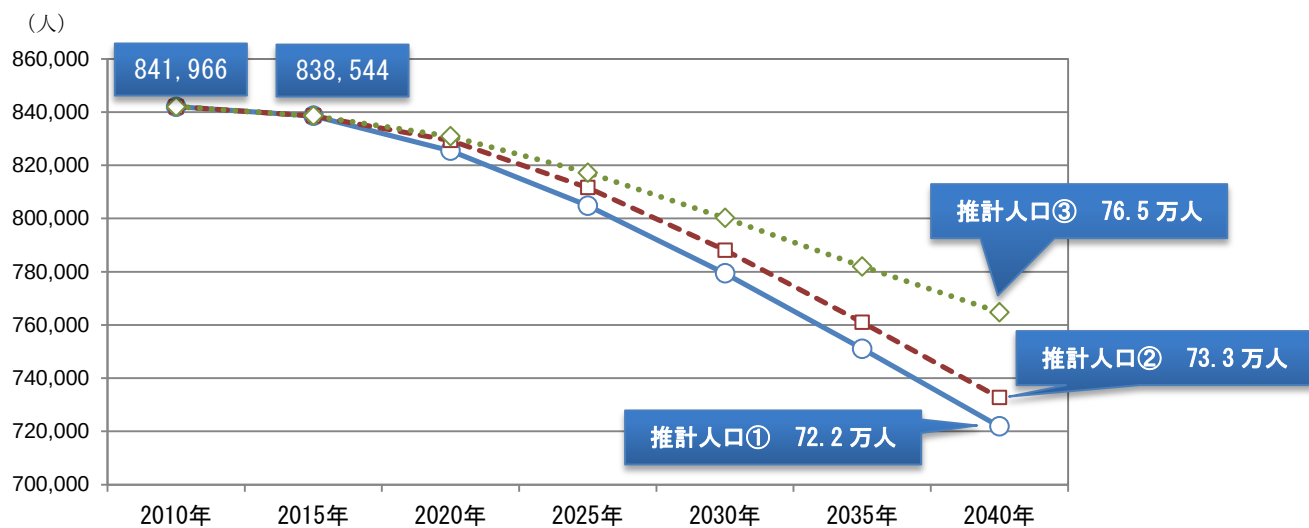
■推計人口③・・・高位推計

国の人口の将来展望での出生率の仮定（2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準である2.07）を達成するとともに、社会増減を0と仮定して推計。

(4) 将来推計

①市全体の将来推計

ア. 将来推計人口（仮推計）



(出典) 2010年国勢調査を基に独自推計

※最新の状況を反映させるため、2015年は7月1日時点の人口を記しています。

推計結果を見ると、いずれの場合も将来の人口は減少すると予測されており、出生率が向上し、社会移動が均衡する高位推計であっても2014年から約7万7千人減少すると推計しています。

イ. 年齢3区分別人口の推移

調整中

ウ. 年齢構造割合の変化

調整中

②各区の将来推計

ア. 将来推計人口

調整中

イ. 年齢3区分別人口の推移

調整中

ウ. 年齢構造割合の変化

調整中

(5) 今後の方向性について

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も日本の人口減少は続き、現在の状況が改善されていない場合、2050年には総人口が9,700万人となり、2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少するとしており、日本は総人口及び人口構成の変化の過渡期にさしかかっています。

本市においても人口減少は例外ではなく、将来推計で人口が減少すると予測され、2040年には、出生率が向上して社会移動が均衡する高位推計であっても、2014年から約7万7千人減少するという推計結果が出ています。

本市はこれまで、堺市マスタープランで将来推計を行い、「堺・3つの挑戦」をはじめとする取組を着実に推進し、本市の人口は将来推計人口（中位）を上回るペースで推移してきました。今後においても、これまでの取組を踏まえ、今後の人口減少局面に適切に対応し、めざすべき堺の将来像である「未来へ飛躍する自由・自治都市」の実現に向けて取り組んでまいります。